

① 制度の概要

東京都内の公衆浴場における耐震化を促進するため、耐震補強工事に要する経費の一部を補助する制度です。公衆浴場利用者の安全・安心の確保を図ることを目的としています。

工事規模に応じて応急的修繕と計画的修繕の2つの区分があり、**2/3の高い補助率**で支援されます。随時受付により、施設の状況に応じて柔軟に申請することが可能です。

② 支援内容

□ 応急的修繕

耐震補強工事及び耐震診断に要する経費

最大400万円

補助率：2/3以内

□ 計画的修繕

耐震補強工事及び耐震診断に要する経費

最大660万円

補助率：2/3以内

□ 緊急対応修繕

地震発生後の緊急修繕及び安全確保工事

最大300万円

補助率：3/4以内

③ 対象となる取組

【共通対象事業】

- 既設公衆浴場の耐震補強工事
- 耐震診断に要する費用
- 必要と認められる附帯工事費

【修繕区分】

- 応急的修繕：少ない費用で行う修繕
- 計画的修繕：計画的に進める修繕

④ 対象者

- 公衆浴場の所有者又は経営者
- 補助事業完了後5年以上営業継続する者
- 事業税及び都民税を滞納していない者
- 年度内で同一浴場での重複受給なし

※暴力団関係者は対象外となります。

⑤ 採択率向上のポイント

- 耐震診断の実施：事前の診断結果による補強の必要性立証
- 継続営業の確約：5年以上の営業継続計画書の提出
- 適正な見積書：複数業者からの相見積もり取得
- 事前相談の活用：担当部署との綿密な打合せ

⑥ 戦略的分析

【修繕区分選択戦略】

- 応急的修繕：緊急性重視、早期対応
- 計画的修繕：包括的改修、高額補助
- 段階的アプローチ：まず応急、次に計画的

【東京都独自の地域特性】

- 高い地震リスク：耐震化の必要性大
- 銭湯文化保護：地域資源としての価値
- 随時受付制度：緊急時対応の柔軟性

⑦ 東京都内公衆浴場の状況



施設数推移：年々減少傾向、耐震化支援の重要性増大

地震対策：首都直下地震に備えた緊急性の高い事業

⑧ 耐震化工事の種類

工事分類	主な対象工事
構造補強	柱・梁の補強、耐震壁設置
基礎補強	基礎の増設・補強工事
屋根軽量化	重い瓦屋根から軽量材への変更
診断費用	耐震診断・構造計算書作成
附帯工事	給排水管移設等の関連工事

⑨ 専門家活用のススメ

- 建築士との連携：適切な耐震診断と設計
- 施工業者選定：公衆浴場工事の実績重視
- 行政書士活用：申請書類作成支援
- 事前相談活用：都担当者との事前協議

⑩ 必要書類とチェックポイント

提出書類	チェックポイント
補助金交付申請書	<ul style="list-style-type: none"> □ 継続営業の確約書添付 □ 工事内容の詳細記載 □ 補助区分の適切な選択
耐震診断書	<ul style="list-style-type: none"> □ 建築士による正式診断 □ 補強必要性の明確な根拠
工事見積書	<ul style="list-style-type: none"> □ 複数業者からの相見積もり □ 工事内容の詳細内訳
営業許可証	<ul style="list-style-type: none"> □ 有効期限内の許可証写し □ 施設所在地の確認

⑪ 申請スケジュール

● 事前準備期間

耐震診断実施から申請まで2~3ヶ月。
工事業者選定と見積書取得が重要。

● 申請受付

東京都への直接申請。
※事前相談を強く推奨

● 交付決定通知

申請から約1ヶ月程度

● 工事着手

交付決定後50日以内に着手届提出必須

● 工事完了・精算

工事完了届→現地調査→補助金支払
支払後10日以内に完了届提出

⑫ 補足事項

- 同一年度内の重複申請は原則不可
- 工事完了後5年間の営業継続が条件

⑬ 問い合わせ

制度詳細	https://www.shouhiseikatu.metro.tokyo.lg.jp/chousa/yokujyo/hojyoki_n/taikuri.html
お問い合わせ	東京都生活文化スポーツ局 消費生活部生活安全課公衆浴場担当 TEL：03-5388-3058